

令和5年度東京都予算編成等に向けた企画提案書の手交について

当財団は、東京の観光推進機関として、東京の観光振興に係る現状分析と課題、並びに新型コロナウイルス感染症拡大からの「サステナブル・リカバリー」において必要な観光振興施策・事業について、下記のとおり、東京都産業労働局観光部に対して企画提案書を提出しました。

提案内容は、観光産業振興を担う重要な主体である民間事業者や地域の観光関連団体が抱える課題や、DXやSDGsへの貢献等、新たな取組への支援策の把握を行うために令和4年5月に財団が実施した、財団賛助会員及び都内観光協会向けアンケートの結果も踏まえて検討を行いました。ご協力くださった賛助会員及び観光協会の皆様にはこの場を借りてお礼申し上げます。

記

1 企画提案書手交式の日時・場所

日時 令和4年7月13日（水曜日）

場所 東京都庁第一本庁舎内

2 出席者

都： 東京都産業労働局観光部長、観光振興担当部長、観光部企画課長

財団： 専務理事（事務局長）、常務理事（総務部長）、総務部次長兼企画調査担当課長

3 手交式の概要

財団専務理事の挨拶及び企画提案書の概要説明を行った後、出席者による意見交換を実施した。意見交換においては、観光業界の現状と、今後も都と財団とで連携してコロナ禍からの「サステナブル・リカバリー」に向けた取組を検討・実施していくことについて、認識を共有した。

4 企画提案書の概要

(1) 現状分析から紐解く今後の方向性／財団賛助会員等からの声

○旅行需要予測：

【国内】

感染状況が落ち着くと国内の人の移動は活性化し、国内観光経済の回復に直結。東京にとって大きなウェイトを占めていた訪日外国人旅行者も、水際対策の緩和に伴い徐々に戻る可能性があり、回復に弾みがつくフェーズへ

【海外】

需要回復の高まりとともに世界のレジャー客・ビジネスイベント誘致競争は激化するため、訪日意欲の高い層への的確なターゲティングと、2年以上の空白を埋める「進化した東京の今」を届ける積極的なプロモーションが必要

【持続可能な観光】

より一層、環境負荷の軽減やオーバーツーリズムへの対処を中心とした「持続可能な観光」の推進が

必要。多様化する旅行者のニーズ・嗜好にあったマーケティングやサービスの提供が、 destinations・民間事業者共に求められている。

⇒・都内及び国内の旅行活性化支援策により、旅行需要は一定程度まで戻ることが予想されるが、混在回避の傾向や訪日外国人旅行者の回復が見込めるまでは、新たなトレンドをとらえた国内旅行者の効果的な誘客が重要

- ・世界的に出入国規制が緩和され、レジャー客及びビジネスイベントの誘致競争が激化することが予想される。日本への高い興味を抱く関心層をターゲットに実誘客につながるプロモーションを行う必要
- ・サステナブルな観点で世界から選ばれる都市を実現するために、既存の取組に加えて、各地域のシビックプライドの醸成、デジタル技術の活用、文化資源の保全・活用、オーバーツーリズム対応など、多様な観点から更なる取組を展開していく必要

○財団賛助会員・都内観光協会が財団に期待すること（アンケート結果より）：

- ・国内旅行活性化を望む声があるが、インバウンド再開への期待が高まっている。
- ・海外旅行者・ビジネスイベント誘致…東京の安全性を含めた継続的な情報発信、海外渡航再開を見据えたポジティブなPR活動を期待
- ・地域の観光振興…地域内における異業種連携やエリアを超えた誘客につながる地域間連携を期待
- ・都内観光協会の課題の多くが財源不足、人材不足(人員・スキル等)、観光関連データの不足
⇒助成金による各種支援や情報発信、調査・データ分析のサポート等を期待

(2) 提案における着眼点

- ・金融機関と連携した中長期的な観光事業者支援
- ・新たな旅行トレンドを捉えた国内観光振興施策
- ・海外 BtoB 市場での東京 PR と商談機会の創出
- ・ビジネスイベントの誘致促進・セールス活動
- ・観光ボランティア活用によるシビックプライドの醸成・地域との連携強化
- ・DX を活用した観光情報の最適化
- ・文化資源の保護と観光への活用
- ・持続可能な観光を推進するための次世代調査



写真左：財団事務局長（鈴木）、右：東京都産業労働局 築田観光部長

担当
総務部総務課 工藤・山村